

令和5年度

事業報告書

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

1 事業の成果

【総括】

インドの事業では Tafteesh（タフティーシュ）事業が10年の区切りを迎え、Leadership Next（サバイバーのリーダーシップ）事業も着実に進捗しています。日本の事業は立ち上げフェーズが進行中で、それらを下支えする資金調達と経営管理の安定性は高く、また経営体制を変更し混乱はあるものの経営機能は以前に比べると少しずつ改善傾向に見られ、さらなる可能性を追求する段階です。組織がミッションを実現するための鍵となるのは、事業が円滑に立ち上がることと捉え、「『尊厳を大切にし、大切にされている社会を育む』ための『良い事業』が健全に育つ組織」であることを実現するために引き続き力を注ぎたいと考えています。

【インド事業】

活動開始から11年が経過した Tafteesh 事業は、10年間の事業評価を実施し、システムへどのような変革をもたらしたのかということの評価しました。24年度内に、全パートナー団体が他財団から資金調達ができている状態を目指し、2035年ビジョンを作成しました。

Leadership Next 事業は5年が経過し、27の多様なサブプロジェクトを支援しています。ILFAT は登記が完了し、2つの賞金を獲得するなど、引き続き国レベルでのサバイバーリーダーシップが評価されています。

24年度で事業開始から12年が経過するため、組織としてはインドのこれまでの総括を行った上で、新団体への事業移管を選択肢の一つとして、今後の方針を決定していく予定です。

【日本事業】

23年度は孤立しがちな妊産婦の支援事業が大きく前進し、24年1月に千葉県松戸市で、妊産婦の居場所「ふたやすみ」の運営を開始しました。24年度は約15名の妊産婦とそのご家庭の支援を検討しています。

アフターケア事業も着実に立ち上げフェーズを歩んでおり、「日本中で虐待被害を受けた若者がどのような環境・地域で育っても適切な支援・つながりを得られる社会を実現する」ために、全国ネットワーク組織の事務局を担う方向性で動いています。

24年度からは妊産婦事業、アフターケア事業をそれぞれ妊産婦事業、新規事業とし切り分け、事業のさらなる成長にチャレンジしていきます。

【ソーシャルコミュニケーション事業】

事業ミッションである「あなたに伝えて私を増やす」を実現するため、23年度は啓発性を高めることに意識的に取り組みました。具体的な施策としては会員アンケートや全国説明会ツアー、Webコンテンツの見直しなどを実施し、社会課題をより身近に、「自分事化」してアクションの輪を広げていくにはどうしたらよいかの検討を重ねています。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【408,959】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
問題当事者の支援及び支援モデルの構築事業	【インド】Taftteesh 複数のパートナー団体と共に被害にあった女性たちが権利・正義を取り戻せるよう、インドの中央政府や各州政府、各地区に働きかけ、捜査・裁判や被害者を支援する仕組みを変えていくことを目指し取り組む。	通年	マハラシュトラ州、西ベンガル州、アンドラプラデシュ州	1名	人身売買サバイバー	257名	52,906
	【インド】Taftteesh 予防事業 人身売買の被害者が多いイスラム教徒の女性・こどもたちと、ジェンダーが多様なこどもたち・若者を対象に、親とこどもたちの感情的つながりを再生するような取り組みなどを行う	2023 年 10月～	西ベンガル州	1名	人身売買の被害にあう脆弱性の高いコミュニティ	11,902名	11,241
	【日本】児童養護施設などを出た若者の巣立ちの応援事業 児童養護施設やアフターケア事業所におけるアフターケアの取り組みを支援する	通年	千葉県松戸市	3名	社会的養護を出た子ども・若者、及びその支援者	200名	12,021
	【日本】困難を抱えた妊産婦の支援事業 困難を抱えた妊産婦のための居場所づくりを実施する	通年	千葉県松戸市	8名	妊産婦	4名	35,424
社会を変え育むリーダー及び組織育成事業	【インド】Leadership Next 人身売買の被害を生き抜いてきたサバイバーたちが、社会を変えるリーダーへと成長することを支援する事業。また、インド全土の反人身売買リーダー連盟を通じて、サバイバーリーダーシップを支援する。	通年	インド全域	1名	人身売買サバイバー及び構造的暴力被害サバイバー	4011名	70,132

多様な組織と連携・協働に取り組むネットワーク・エコシステムづくり事業	【日本】地域の創発・協働事業 「子ども・子育てにやさしいまち」を目指し、こどもの権利条例に向けた市民運動や官民の支援者間の連携促進を支援する。	通年	千葉県松戸市、その他適所	3名	該当地域の子ども・若者、養育者、及び支援に関わる関係者	不特定多数	8,618
調査研究をし、社会・政府に対して提言を行う政策提言事業	【日本】政策に関わる取り組み 社会的養護を経験した子ども・若者のアフターケアを充実化を目指し、関連省庁への政策提言を行う。	通年	日本全国	3名	社会的養護を出た子ども・若者、及びその支援者	不特定多数	32
より多くの市民に関心をもってもらい行動を促す啓発事業	【日本】啓発活動 活動報告会やイベント、Web 上での情報発信、メールマガジン発行、年次報告書発行、講演会などを通して普及啓発活動を行う。	通年	日本全国、全世界各地（オンライン上含む）	9名	当団体のミッションに共感し、関心のある人たち	23,403名	218,586
経済的・社会的に脆弱な人々が作る生産物の販売事業	当該年度の実施なし						
その他目的を達成するために必要な事業	当該年度の実施なし						

（２）その他の事業

（事業費の総費用【 】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
	その他の事業は実施なし				

令和5年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

(単位：円)

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		368,772,313
受取会費	368,772,313	
2 受取寄附金		93,228,320
受取寄附金	93,228,320	
3 受取助成金等		28,929,677
受取助成金	28,929,677	
4 事業収益		801,406
普及啓発事業収益	801,406	
5 その他の収益		3,874,356
受取利息	3,184	
為替差損益	2,551,171	
雑収益	1,320,001	
経常収益計		495,606,072
【B】 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		83,498,080
給料手当	72,866,639	
法定福利費	10,424,441	
通勤費	207,000	
(2) その他経費		325,461,060
業務委託費	109,900,780	
支払助成金	45,616,111	
研修費	1,478,135	
広告宣伝費	138,462,492	
会議費	1,329,209	
諸会費	787,979	
旅費交通費	5,440,293	
通信運搬費	362,482	
消耗品費	265,378	
印刷製本費	163,819	
新聞図書費	95,373	
保険料	339,360	
支払手数料	19,315,349	
減価償却費	1,887,600	
租税公課	800	
雑費	15,900	
事業費計		408,959,140

2 管理費		
(1) 人件費		44,115,909
給料手当	37,040,298	
法定福利費	6,853,470	
通勤費	54,952	
福利厚生費	167,189	
(2) その他経費		36,185,900
業務委託費	10,250,033	
研修費	4,418,006	
広告宣伝費	4,184,915	
会議費	651,157	
諸会費	216,000	
旅費交通費	2,611,683	
通信運搬費	1,263,447	
消耗品費	297,287	
印刷製本費	799,045	
新聞図書費	38,340	
水道光熱費	266,946	
保険料	95,300	
地代家賃	3,944,600	
支払手数料	1,429,513	
リース料	335,280	
雑費	667,500	
支払報酬	4,565,000	
租税公課	72,850	
支払利息	78,998	
管理費計		80,301,809
経常費用計		489,260,949
当期経常増減額 【A】－【B】・・・①		6,345,123
【C】経常外収益		0
経常外収益計		0
【D】経常外費用		0
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】・・・②		0
当期正味財産増減額 ①＋②・・・③		6,345,123
前期繰越正味財産額 ⑤		318,241,823
次期繰越正味財産額 ③＋⑤		324,586,946

令和5年度 貸借対照表

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

科目	金額	小計・合計
【A】 資 産 の 部		
1 流動資産		
現金預金	280,945,023	
未収金	30,970,504	
立替金	59,910	
前払金	77,000	
前払費用	808,267	
流動資産合計・・・①		312,860,704
2 固定資産		
(1) 無形固定資産		
ソフトウェア	6,763,900	
(2) 投資その他の資産		
長期末収金	13,199,737	
差入保証金	1,242,000	
Leadership Nextプログラム基金特定資産	56,499,810	
固定資産合計・・・②		77,705,447
【A】 資 産 合 計 ①+②		390,566,151
【B-1】 負 債 の 部		
1 流動負債		
未払金	26,135,241	
未払法人税等	70,000	
前受金	110,000	
1年以内返済長期借入金	1,335,000	
預り金	3,522,043	
前受助成金	34,806,921	
流動負債合計・・・③		65,979,205
2 固定負債		
固定負債合計・・・④		0
負 債 合 計 ③+④		65,979,205
【B-2】 正 味 財 産 の 部		
前期繰越正味財産額	318,241,823	
当期正味財産増減額	6,345,123	
正 味 財 産 合 計		324,586,946
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】		390,566,151

令和5年度 財務諸表の注記

事業報告用

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

1. 重要な会計方針
- 財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- 無形固定資産：ソフトウェアは、定額法（5年）によっております。
- (2) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

2. 使途等が制約された寄附金等の内訳
- 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
- 当法人の期末時点で使途が制約されていない正味財産は324,586,946円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
Taateesh予防事業 (インド事業)	0	8,549,826	8,549,826	0	助成金の総額は24,311,943円。当期受入額との差額15,762,117円は前受助成金として貸借対照表に計上しています。
Leadership Next事業 (インド事業)	0	20,379,851	20,379,851	0	助成金の総額は39,424,655円。前期までに受取助成金として計上した分を除いた残り20,379,851円を当期の受取助成金として計上しています。なお、当期受入額との差額19,044,804円は前受助成金として貸借対照表に計上しています。
合計	0	28,929,677	28,929,677	0	

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
ソフトウェア	8,651,500	0	0	8,651,500	△1,887,600	6,763,900
投資その他の資産						
長期未収入金	13,199,737	0	0	13,199,737	0	13,199,737
差入保証金	1,092,000	150,000	0	1,242,000	0	1,242,000
Leadership Nextプログラム基金特定資産 (*)	95,355,877	0	38,856,067	56,499,810	0	56,499,810
合計	118,299,114	150,000	38,856,067	79,593,047	△1,887,600	77,705,447

(*)Leadership Next事業の第二期期間（2021年8月～2024年7月当初予定）の9カ月間延長に伴い、2022年度に特定資産として計上した95,355,877円につきましては、2025年4月までに支出する見込みです。また、2023年4月～2024年2月に本事業として支出した38,856,067円の取り崩しを行ったため、2024年3月31日時点における特定資産の残高は56,499,810円となります。

4. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	6,675,000	0	5,340,000	1,335,000

5. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	財務諸表に 計上された金額	内、役員との取 引	内、近親者及 び支配法人等と の取引
(貸借対照表) 長期未収金	13,199,737	0	13,199,737
(活動計算書) 【事業費】給料手当	72,866,639	6,459,991	0
(活動計算書) 【管理費】給料手当	37,040,298	3,117,773	0
(活動計算書) 【管理費】研修費	4,418,006	1,754,500	0

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、賞与および法定福利費については従事割合に基づき按分しています。
- ・ 追徴課税について
2018年3月まで当法人の一事業であったカンボジアのコミュニ ティ・ファクトリー事業（以下、「CF事業」）について、2021年8月にカンボジア税務当局から税務調査があり、また、2022年12月に2016年4月～2020年3月の期間の消費税・法人税、源泉徴収 及び延滞に 対する課税・利息の合計、1,586,865,187リエル（58,714,011円） の納付が命じられました。

当該CF事業については、2018年3月31日、NPO法人SALASUSU（以下、「SALASUSU」）に事業譲渡しています。SALASUSUと共同で外部の 専門家に依頼し、税務当局に対して当 該追徴額を不服として抗弁・交渉を継続しています。

※日本円は読者の便宜のために提供するものであり、2024年3月31日の為替相場（1リエル＝ 0.037円、単位未満切捨て表示）で換算 しています。
- ・ Tafteesh事業について
2019年10月にOak財団と3年間の契約を締結しました。Oak財団が450,000USドル（2019年度から2022年度末まで）、当法人が 102,606,096円（2019年度から2023年度末まで）を拠出し、本契約下の事業が完了しました。なお、2023年10月にOak財団とTafteesh 予防事業に関する新たな3年間の契約を締結しております。

令和5年度 財産目録

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1 流動資産			
現金預金		156,534	
現金	16,610		
外貨現金	109,924		
普通預金		280,788,489	
三菱UFJ銀行渋谷中央支店 普通預金	219,725,068		
三菱UFJ銀行渋谷中央支店 外貨普通預金	21,261,851		
ゆうちょ銀行 振替口座	23,373,509		
三井住友銀行渋谷支店 普通預金	5,435,352		
みずほ銀行渋谷中央支店 普通預金	10,992,709		
未収金 5件		30,970,504	
立替金 1件		59,910	
前払金 2件		77,000	
前払費用 4件		808,267	
流動資産合計・・・①			312,860,704
2 固定資産			
(1) 無形固定資産			
ソフトウェア		6,763,900	
(2) 投資その他の資産			
長期未収金 1件		13,199,737	
差入保証金 2件		1,242,000	
Leadership Nextプログラム基金特定資産		56,499,810	
固定資産合計・・・②			77,705,447
【A】資産合計 ①+②			390,566,151
【B-1】負債の部			
1 流動負債			
未払金 55件		26,135,241	
未払法人税等		70,000	
前受金 3件		110,000	
1年以内返済長期借入金 日本政策金融公庫	1,335,000	1,335,000	
預り金 源泉所得税ほか		3,522,043	
前受助成金 2件		34,806,921	
流動負債合計・・・③			65,979,205
2 固定負債			
固定負債合計・・・④			0
【B-1】負債合計 ③+④			65,979,205
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】			324,586,946

令和5年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	アオキ ケンタ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日
		青木 健太			
2	○理事・監事	サイトウ サヤカ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		齋藤 早耶香			
3	○理事・監事	イトウ ケン		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		伊藤 健			
4	○理事・監事	シノダ マキコ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		篠田 真貴子			
5	○理事・監事	ヨコヤマ トシコ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		横山 十祉子			
6	○理事・監事	ヒグチ テツロウ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		樋口 哲朗			
7	理事・○監事	ヤマモト リョウタロウ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山本 龍太朗			
8	理事・○監事	ハシモト ジュンコ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		橋本 純子			
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

	氏名	
1	齋藤 早耶香	
2	青木 健太	
3	本木 恵介	
4	金子 功	
5	河合 哲志	
6	小城 武彦	
7	山崎 幸平	
8	高橋 義孝	
9	山口 元毅	
10	堀尾 健太	
11	藤井 武治	
12	井上 英之	